

テーマ：米中向け輸出は再逆転の兆し

2012年10月25日(木)

～中国・NIES・EUから米国・中東・ロシア・ASEANにシフトする輸出先～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣(03-5221-4531)

(要旨)

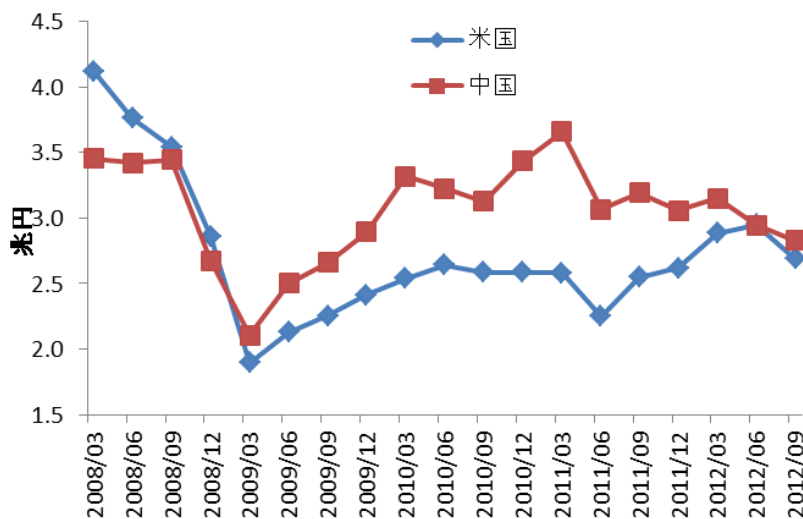
- 2012年4－6月期の輸出額（当社季節調整）によれば、2009年から世界最大の輸出相手国であった中国向け輸出が、14四半期ぶりに2位の米国向け輸出に抜かれた模様。
- 2012年7－9月期は中国向け輸出が米国向け輸出を再逆転したものの、外交問題の影響で同10－12月期以降の中国向け輸出は落ち込む可能性があり、2012年度では輸出における「米中再逆転」の可能性が出てきた。
- この現象は輸出構造の転換を象徴すると共に、日本企業の経営戦略に変化を促すのは確実。中国に依存してきた日本の輸出品も、東南アジアなど他の新興国シフトへの加速を迫られよう。

●急速に金額差が縮まる米中向け輸出

財務省「貿易統計」の国別輸出額に独自の季節調整を掛けると、2012年4－6月期は米国向けが約3.0兆円に対して中国向けが約2.9兆円となり、2008年10－12月期以来14四半期ぶりに米中輸出額が逆転することになる（資料1）。2012年7－9月期には中国向けが再度上回ったが、今後中国向け輸出に外交問題の影響が出てくるとなれば、再び米国向けが中国向けを上回る可能性がある。

中国向け輸出減の背景には、中国の景気減速と欧州債務問題がある。2011年4－6月期以降急減した中国向け輸出は、2012年7－9月期時点で2011年1－3月期比▲22.8%減の約2.8兆円にとどまっている。一方、米国向け輸出は輸送用機器や一般機械を中心に持ち直してきたことから拡大傾向にある。2012年7－9月期は落ち込んだが、それでも2011年1－3月期比+4.2%の増加を維持している。

資料1 米中向け輸出金額



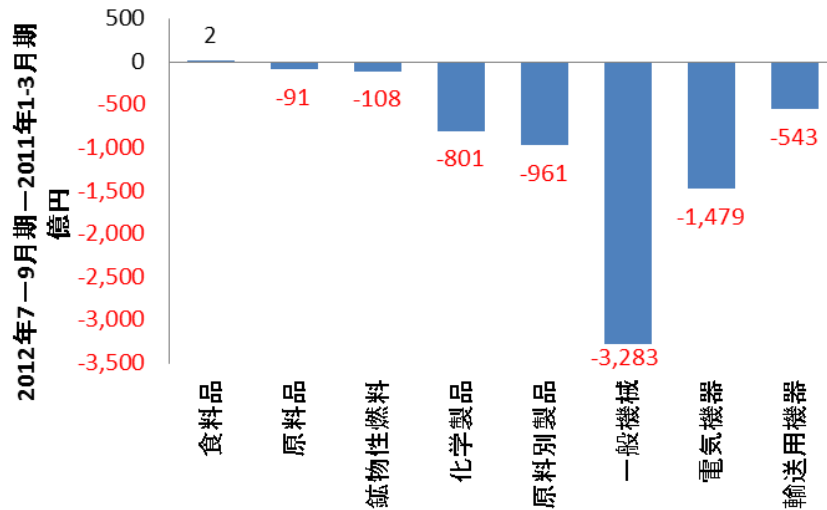
(出所) 財務省「貿易統計」を基に筆者季節調整

●中国向け輸出落ち込みの主因は一般機械

特に落ち込みの大きい中国向け輸出では、ピークの2011年1－3月期から一般機械が最大の落ち込みを示している（資料2）。特に原動機や電子部品、鉄鋼の落ち込みが大きく、昨年度以降の国内固定資産投資の減速や中国最大の輸出相手先である欧州の景気悪化の影響が考えられる。

政治指導者の交代後に景気への対応も本格化すること等から、2012年10－12月期以降の中国経済の成長率も加速に転じるのではとの声が多い。しかし、日本からの輸出に限れば、外交問題等の影響により、中国経済加速の恩恵を受けられない可能性がある。

資料2 中国向け輸出の主要品目別増減額

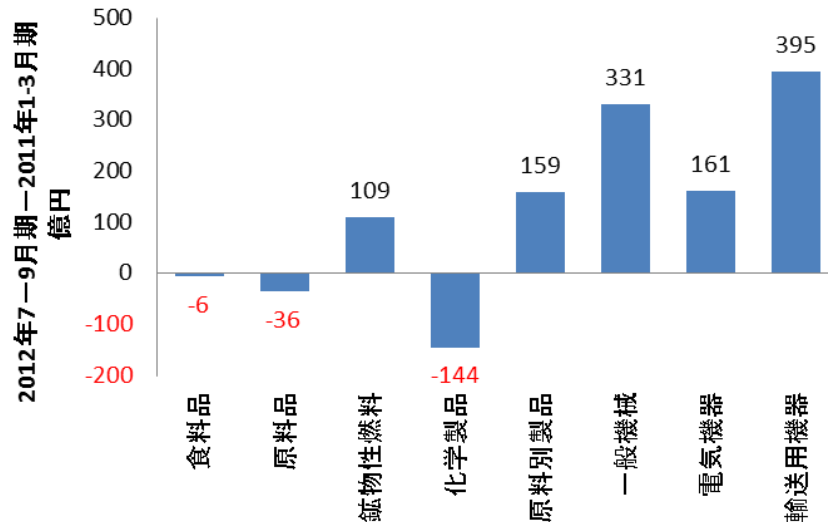


（出所）財務省「貿易統計」を基に筆者季節調整

●米国向け輸出好調の主因は機械と自動車

一方の米国は、2011年1－3月期から輸送用機器と一般機械が拡大を牽引している。特に鉱山用機械や金属加工機械、自動車部品の増加が大きく、オバマ政権以降の輸出倍増計画に伴う製造業の国内回帰やシェールガス革命に伴う採掘需要増大の影響が考えられる。

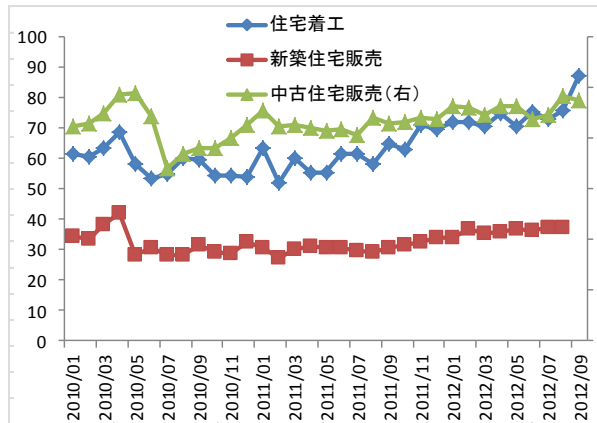
資料3 米国向け輸出の主要品目別増減額



（出所）財務省「貿易統計」を基に筆者季節調整

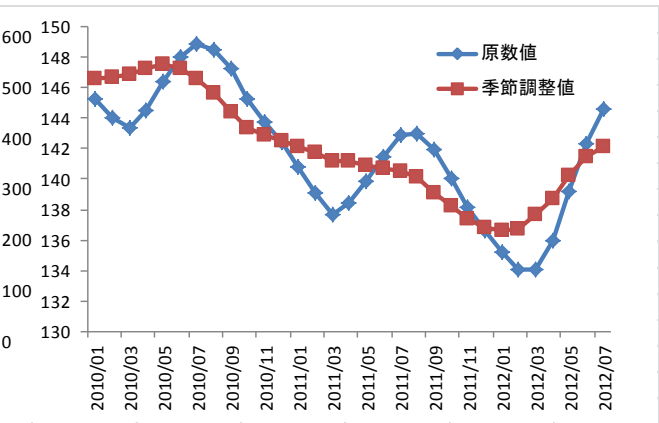
こうした中、米国ではバブル崩壊の引き金を引いた住宅市場に漸く底入れの兆しが見えている。今年9月の住宅着工件数は2009年4月のボトムから+82%拡大し、2008年8月以来の水準まで回復している（資料4）。また、住宅販売件数も今年9月に新築が昨年2月のボトムから+37%、中古が2010年7月のボトムから+40%増加し、ケースシラー住宅価格も今年1月のボトムから7月には+4%上昇した（資料5）。

資料4 米住宅件数の推移（万件）



（出所）米商務省

資料5 ケースシラー住宅価格（05年=100）

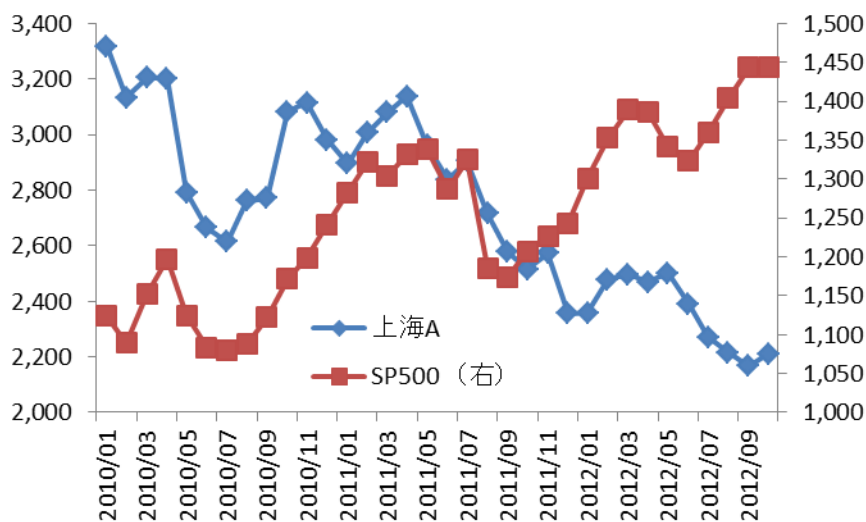


（出所）S & P

「米中逆転」は株価指数でも見られる。NYダウやSP500など米国株価指数は、FRBの積極的な金融緩和の効果もあり、ここ2年で3割以上上昇している（資料6）。だが、中国の上海総合株価指数は2011年度明けから3割近く下落しており、景気の足を引っ張っている。

こうした米国の住宅価格と株価の上昇は、家計が持つ資産価格の膨張を通じてGDPの7割を占める個人消費を刺激することが期待される。年末には減税の期限切れなどで緊縮財政に追われる「財政の崖」が懸念されているが、そこをうまく乗り越えれば、来年以降の米国個人消費も底堅さが期待される。

資料6 米中の株価指数



（出所）トムソンロイター

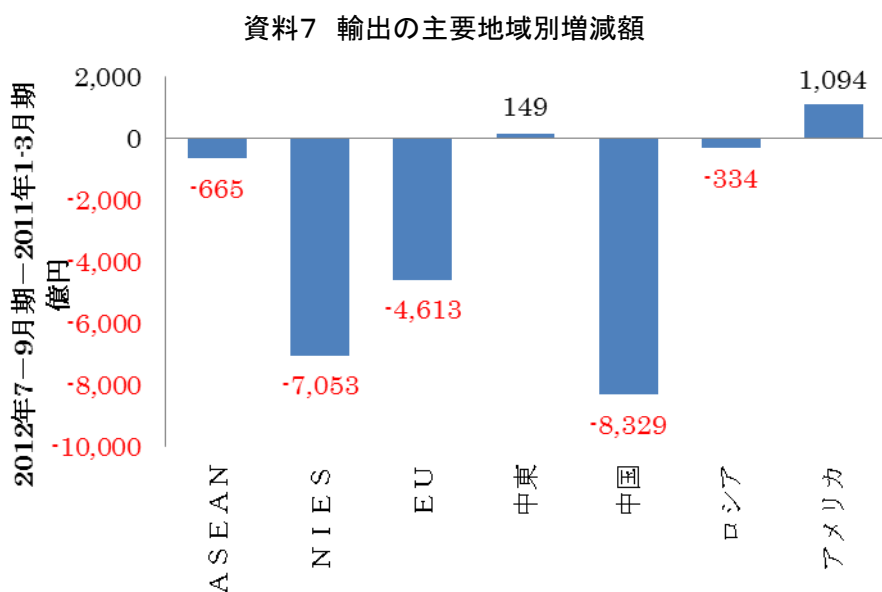
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●戦略の転換を迫られる日本のグローバル企業

以上より、2012年7－9月期は中国向け輸出が米国向け輸出を再逆転したものの、外交問題の影響で同10－12月期以降の中国向け輸出は落ち込む可能性があり、2012年度では輸出における「米中再逆転」の可能性が出てきたといえよう。

この現象は輸出構造の転換を象徴すると共に、日本企業の経営戦略に変化を促す可能性が高い。中国に依存してきた日本の輸出品も、東南アジアなど他の新興国シフトの加速を迫られよう。

事実、輸出がピークアウトした2011年1-3月期以降の主要地域別輸出の変化を見ると、中国を筆頭にNIES、EU向けが急減しているのに対し、米国や中東・ロシア、ASEAN向けは増加もしくは微減にとどまっており、今後も成長余地は大きい（資料7）。2009年以降最大の輸出相手国となった中国市場での不振が必至となれば、日本企業のグローバルな市場攻略を練る上では、戦略の転換を迫られることになるだろう。



(出所) 財務省「貿易統計」を基に筆者季節調整